

2011年2月吉日

日本企業 各位

山東省人民政府

「2011 中国山東省（東京）経済貿易協力セミナー」 開催のご案内

早春の候、各位ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび山東省人民政府は、才利民副省長を団長とする山東省経済貿易代表団一行を日本に派遣し、3月中旬に東京において、「2011 中国山東省（東京）経済貿易協力セミナー」を開催することとなりました。

山東省は中国東部の沿海地区に位置し、北京と上海の中間にあり、河北省、河南省、安徽省、江蘇省に接しています。済南、青島、煙台、威海、濰坊など17都市を擁し、陸地面積は15.71万k㎡、総人口は約9,470万人です。2010年、山東省のGDPは3.9416兆人民元（約50兆円）を達成し、全国第3位になりました。

本年1月、中国国務院により「山東半島藍色経済区発展計画」が批准されました。これは中国の「第12次五ヶ年計画」がスタートする年度の最初の国家発展戦略にあたり、中国初の海洋経済をテーマとする区域発展戦略となっています。計画の範囲は、山東省全海域及び青島、東營、煙台、濰坊、威海、日照の6都市、さらに濱州市の無棣、濰化の沿海2県所属の海域面積15.95万平方キロ、陸地面積6.4万平方キロを含み、省内のその他の地区が計画連動区として協力することになっています。発展の方向としては、国際競争力を持つ現代海洋産業集約区、世界先進レベルの海洋科学技術教育中心区、国家海洋経済改革開放先行区及び全国的に重要な海洋生態文明モデル区を建設します。

山東省商務庁としては、本セミナーを通じ、進出日系企業をはじめ日中両国の経済発展に多大な貢献を頂いている皆様に感謝の意を表すとともに、今後進出を検討される企業の方々に対して、山東省の発展戦略、重点プロジェクト、投資環境及び投資メリット等についてご説明させていただきます。

つきましてはご多忙のこととは存じますが、是非ご出席賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

記

- 日時： 2011年3月11日（金）（15：00 受付開始）
15：30～17：30 セミナー「芙蓉の間」
17：30～18：30 招待パーティ「芙蓉の間」
- 場所： ホテルニューオータニ 「芙蓉の間」
東京都千代田区紀尾井町4-1、電話：03-3265-1111、URL: www.newotani.co.jp
- 主催： 山東省人民政府
- 協力： 日本国際貿易促進協会、日中経済協会、日本貿易振興機構
- 後援： 中華人民共和国駐日本国大使館、伊藤忠商事(株)、丸紅(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、イオン(株)、三菱東京UFJ銀行、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、信金中央金庫
- 次第： 15:30 来賓・団員紹介、主催者挨拶、来賓挨拶、山東省政策・経済情況の紹介、17:00 質疑応答、17:30 招待パーティ、18:30 閉会
- 参加料： 無料（定員100名になり次第、締め切らせていただきます。） 以上

◎なお、誠に恐縮ですが、3月4日（金）までに参加申込書をFAXにてご回示下さい。

山東省政府経済貿易代表団主要メンバー

才利民	山東省副省長	段立宏	山東省發展和改革委員会副主任
呂在模	山東省商務庁庁長	鄭曉光	山東省經濟和信息化委員会副主任
楊煥彩	山東省住房和城鄉建設庁庁長	李国健	山東省財政庁副庁長
張偉齡	山東省人民政府外事弁公室主任	閻兆万	山東省商務庁副庁長
于衝	山東省旅遊局局長	徐剛	山東省環境保護庁副庁長

（その外、約10名）

F A X : 03-6740-6160

日本国際貿易促進協会 業務本部 岩井 行き

(ご出席の場合のみご返信下さい)

「2011 中国山東省 (東京) 経済貿易協力セミナー」

2011年3月11日 (金)

ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

参加申込書

締切：2011年3月4日 (金)

会社名	フリガナ	
業種・事業内容		
所在地	〒	
TEL :		FAX :
E-Mail :		

	お名前	部署・役職
1	フリガナ	
2	フリガナ	
3	フリガナ	

<お問い合わせ先>

- * 山東省政府駐日本経済貿易事務所 首席代表：宋振華、代表：馬俊、張元
東京都品川区西五反田 6-3-9 藤井ビル TEL：03-3493-8471、FAX：03-3493-8473
- * 日本国際貿易促進協会 業務本部：岩井實、田中秀和
東京都千代田区内神田 1-9-13 柿沼ビル 4F TEL：03-6740-8271、FAX：03-6740-6160

【個人情報の取扱いについて】

1. 本説明会の協力を行う日本国際貿易促進協会(以下「国際貿促」)は、本用紙の受領により取得した個人情報(以下「本件情報」)を、本説明会の主催者と共用致します。また、国際貿促以外の者の紹介により本用紙をご提出頂いた場合、当該ご紹介元に本件情報を提供致します。
2. 国際貿促は、本件情報を厳重に管理の上、①本説明会の運営管理のため、及び、②今後開催される投資説明会のご案内のためにのみ利用致します。
3. 国際貿促は、貴社よりご要望がありましたら、国際貿促による上記2. ②のご案内を速やかに中止致します。